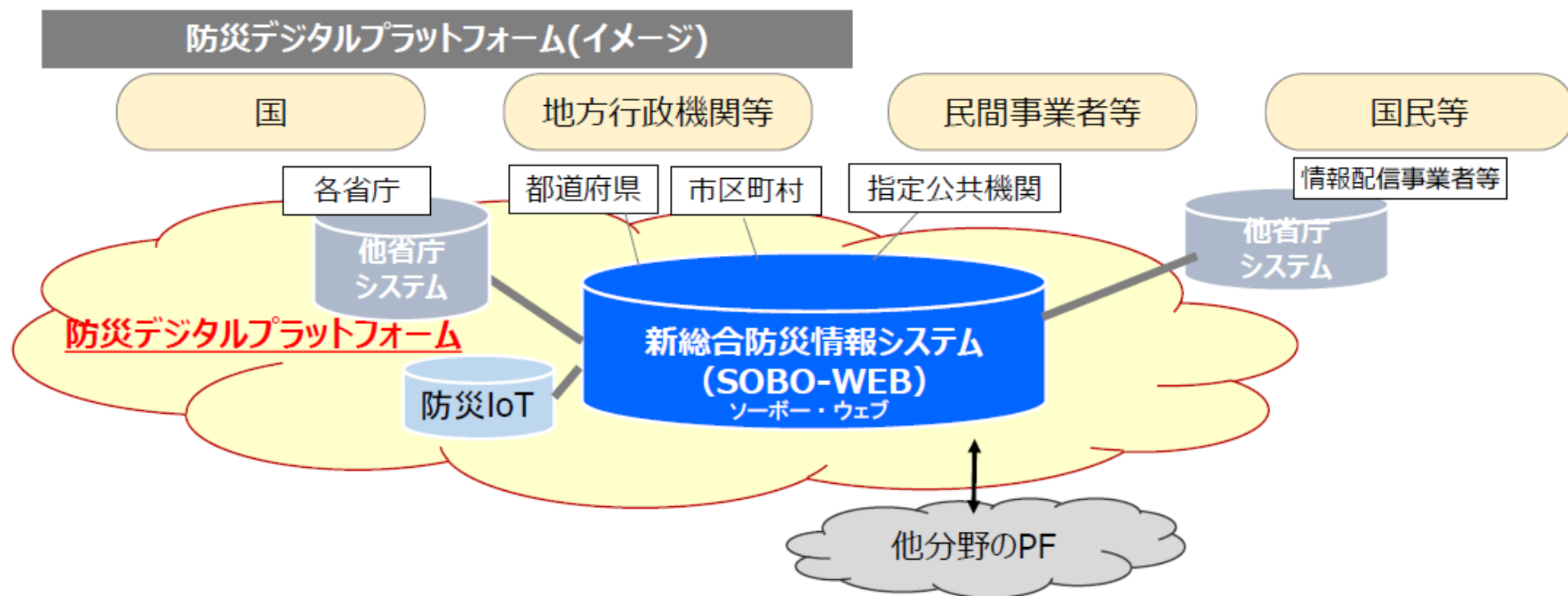


- 多様なデータを防災に活用するためには、システム間のデータ連携と、その基盤となるプラットフォームが重要。
- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月閣議決定)において、「防災」、「健康・医療・介護」、「教育」などをプラットフォーム整備に重点的に取り組む分野と位置付け、2025年度までの実装を目標。
- 防災デジタルプラットフォームの整備に向け、その中核となる新総合防災情報システム (SOBO-WEB) の構築、災害対応基本共有情報(EEI)の検討、防災IoTの実装等を推進中。



災害対応基本共有情報（EEI）



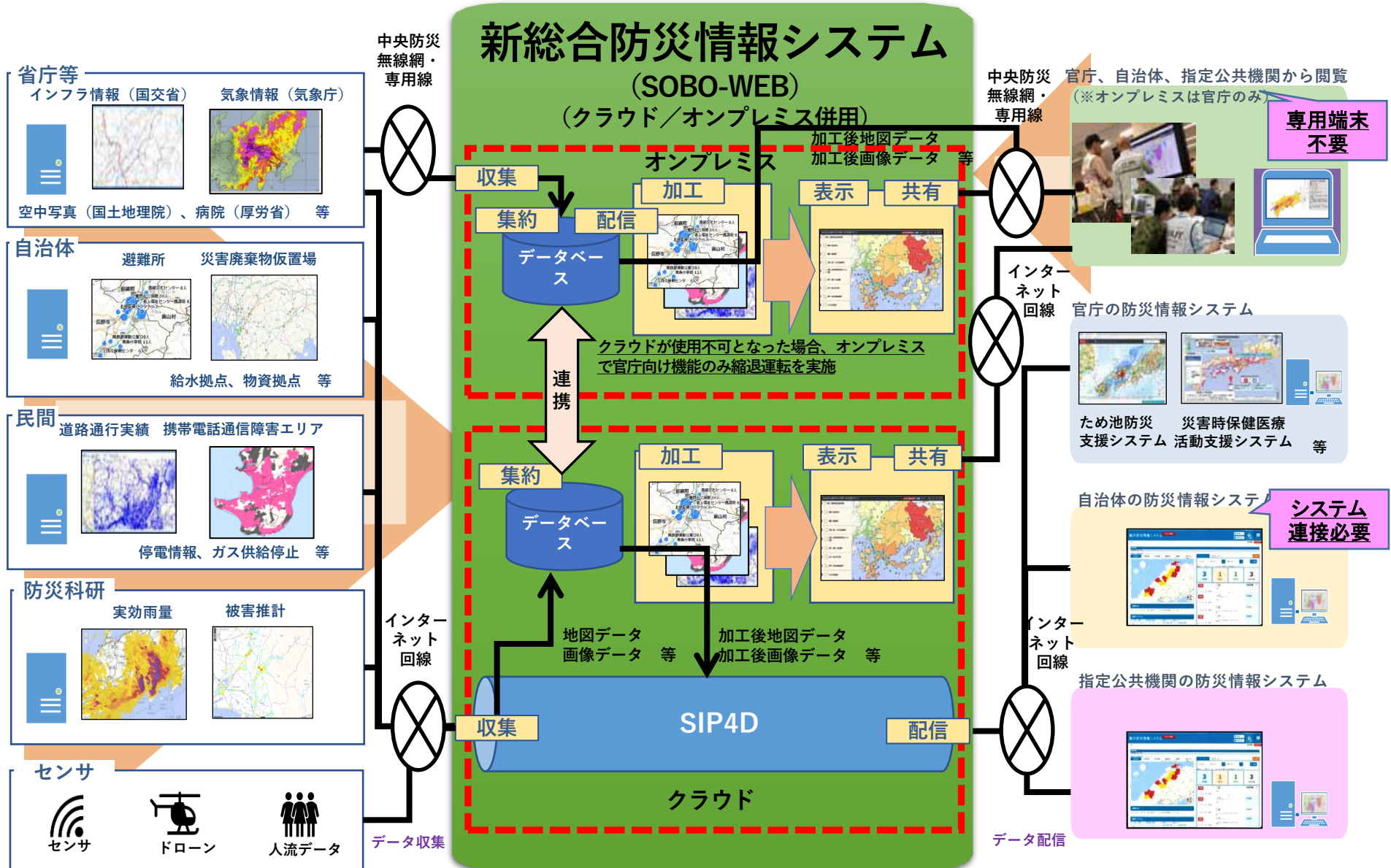
- 令和6年度より運用を開始した**新総合防災情報システム（SOBO-WEB）**で、**国や地方自治体、指定公共機関等の災害対応機関が共有すべき特に重要な災害情報**を、全米情報共有化協会のEEI（※）を参考に、**災害対応基本共有情報（EEI）**として整理。
- 全米情報共有化協会のEEI、近年の我が国における災害情報の共有実績、新総合防災情報システム（SOBO-WEB）利用機関のニーズ等の調査検討結果から、情報項目の細分まで整理し、災害対応基本共有情報（EEI）第1版としてとりまとめた。「防災分野のデータプラットフォーム整備に向けた調査検討業務」の一環で検討。

※EEI： Essential Elements of Information

EEI第1版 一覧

No.	情報項目 (分類)	(細分)	No.	情報項目 (分類)	(細分)	No.	情報項目 (分類)	(細分)	No.	情報項目 (分類)	(細分)
01	被害推計	地震建物被害推計（市区町村毎）	07	港湾関連	広域応援部隊進出のために民間フェリーの利用を想定する区間	14	電力	停電情報（市区町村毎）	22	避難指示等	避難指示等（発令毎）
		地震建物被害推計（都道府県毎）			港湾・施設等被害			停電情報（領域）			避難指示等（都道府県別集計）
		地震人的被害推計（市区町村毎）	08	航空関連	航空搬送拠点	15	ガス	重要施設（電力供給）	23	関係法律等	警戒区域（発令毎）
		地震人的被害推計（都道府県毎）			空港被害			都市ガス供給支障（領域毎）			災害救助法適用市区町村
		地震自力脱出困難者数推計（都道府県毎）			広域進出拠点	16	通信	重要施設（都市ガス供給）			被災者生活再建支援法適用市区町村
		津波建物被害推計（市区町村毎）			進出拠点			通信支障（市区町村毎）			救済災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律適用地方自治体
		津波人的被害推計（市区町村毎）	09	活動拠点	DMAT陸路参集拠点	17	対策本部	通信支障（領域毎）			特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律適用地区
		ブッシュ型支援物資必要量推計（都道府県毎）			DMAT空路参集拠点			重要施設（通信確保）			総合法律支援法に基づく災害特例適用地区
02	被害	建物被害（市区町村毎）			航空機用救助活動拠点	18	重要施設	政府現地対策本部	24	被災状況動画	衛星画像
		建物被害（都道府県別集計）			活動拠点			都道府県災害対策本部			航空写真
03	災害発生箇所	人的被害（市区町村毎）	10	医療	基幹的広域防災拠点	19	商業物	市区町村災害対策本部	25	気象・地震・水位等情報	ドローン動画等
		人的被害（都道府県別集計）			広域防災拠点			政府原子力災害現地対策本部			固定系カメラ画像
04	孤立集落	土砂災害発生場所（場所毎）	11	物資	航空搬送拠点【再掲】	20	要配慮者施設	都道府県庁舎			気象情報
		河川決壊箇所（箇所毎）			災害拠点病院等			市区町村庁舎			津波情報
05	道路関連	災害発生場所（場所毎）	12	水道	航空搬送拠点【再掲】	21	避難所等	警察官署			地震情報
		被害範囲（領域）			広域物資輸送拠点			消防本部			火山情報
		緊急輸送ルート	13	燃料	地域内輸送拠点			その他			河川水位および危険度情報
		緊急輸送道路			支援物資輸送量情報			災害廃棄物仮置場			ダム水位および危険度情報
		通行止め情報（規制情報）			断水情報（市区町村毎）			介護施設・事業所等			ため池水位および危険度情報
06	鉄道関連	災害発生場所（場所毎）	13	燃料	製油所・油槽所			障害者支援施設等			放射線モニタリングポスト情報
		被害範囲（領域）			中核給油所			児童福祉施設等			
		緊急輸送道路			航空機用救助活動拠点（候補地）に存する給油施設			避難所			
		通行実績			重要施設（燃料供給）			避難所開設情報（都道府県別集計）			
		鉄道貨物駅被害			住民拠点サービスステーション			避難場所			

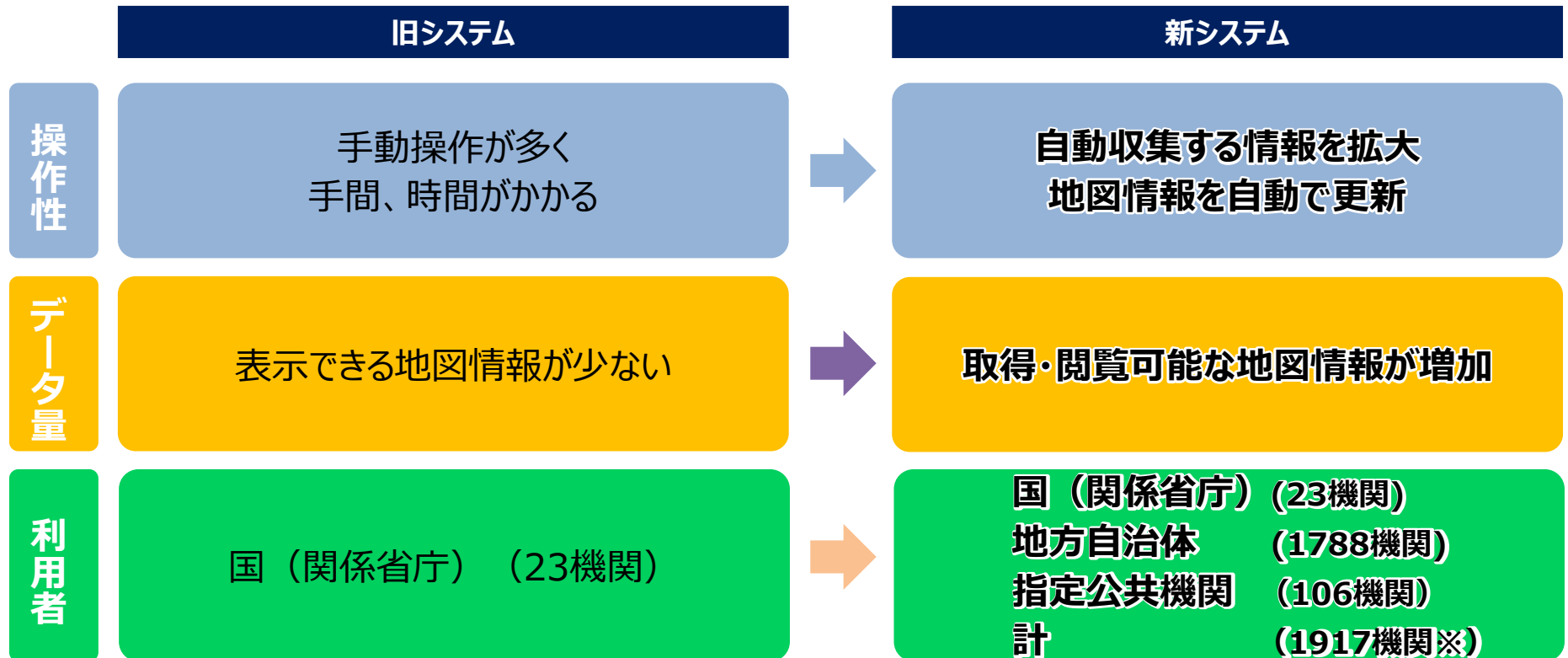
新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の概要図



新総合防災情報システム（SOBO-WEB）について



- 旧システムは、整備から10年以上経過しており、操作性やデータ量に課題あり。また、利用者も国の関係省庁に限られている。
- 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）では、**操作性・データ量を大幅に強化**するとともに、国の機関だけでなく、**地方自治体・指定公共機関も利用可能**に。



※2024年7月18日現在

国と自治体等が一体となった災害対応を一層さらに強化。

新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の概要

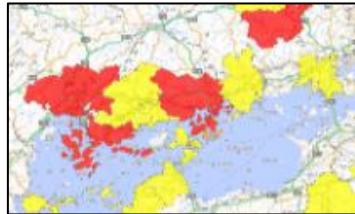


○新総合防災情報システム（SOBO-WEB）は、災害情報を地理空間情報として共有するシステム。

○災害発生時に災害対応機関が被災状況等を早期に把握・推計し、災害情報を俯瞰的に捉え、被害の全体像の把握を支援することを目的としている。

災害情報集約

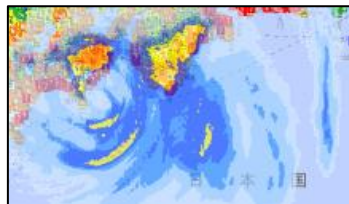
関連機関から情報を集約



断水情報



道路通行規制状況



解析雨量降水短時間予報

等

地図情報の共有

収集したデータを地図化し、災害対応に活用
（2種類の利用態様で提供）

①地図機能（SOBO-WEB）



※インターネット接続環境下の端末のWebブラウザから、専用URLに接続後、ID/PASSの入力でアクセス可能。
専用端末不要で、PC・タブレット・スマートフォンから利用可。

②情報流通機能（SIP4D機能の社会実装）

システム同士の接続により、災害情報の送受信が可能。